第5節

インド

2018年5月、世耕経済産業大臣は、世界有数のス タートアップ・エコシステムを擁するベンガルールを 経済産業大臣として初めて訪問し、インドIT・ベン チャー企業有識者との意見交換及びスタートアップ企 業支援施設の視察を行った。また、インド経営大学院 バンガロール校 (IIMB) でのセミナーで、2017年9 月の日印首脳会談で合意された「日印スタートアップ・ ハブ」をベンガルールに構築することをアピールした。 (第Ⅲ-2-5-1 図)

続いて訪問したデリーでは、シン電力・新・再生可 能エネルギー大臣と共同議長を務める日印エネルギー 対話を開催し、電力、再エネ、省エネ、石炭、石油・ 天然ガスの各分野における日印間のエネルギー協力の 成果を確認した。さらに、これらの協力を発展させつ つ、水素についての協力や電気自動車分野との連携な どを新たに包括し、インドのエネルギー転換・脱炭素 化を促進する「日印エネルギー転換協力プラン」に合 **意し、同プランの内容を含む「第9回日印エネルギー** 対話共同声明」に署名した。

加えて、世耕大臣は JETRO・NEDO 主催の日印産 業・エネルギー・セミナーに出席し、約300名の日印

第Ⅲ-2-5-1図

インド経営大学院バンガロール校(IIMB)でのセミナー におけるスピーチ



資料:経済産業省撮影。

の政府関係者及びビジネスリーダーに対してスピーチ を行い、「日印スタートアップ・イニシアチブ 15」、ア ジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力、日本 工業団地のプログレスレポート及び前述の「第9回日 印エネルギー対話共同声明」について発表した。

また、インド訪問中、シンハ通信・鉄道大臣、クマー ル NITI Aayog(政策委員会)副委員長、プラダン石油・ 天然ガス大臣兼技能開発・起業促進大臣、プラサド電 子・IT 大臣とそれぞれ会談を行い、各分野における 二国間協力について意見交換を行った。

2018年10月、インドのモディ首相は日本を訪問し、 安倍内閣総理大臣と会談した。安倍総理は、「日印関 係は世界で最も可能性を秘めた二国間関係であり、モ ディ首相と共にその潜在力を全面的に開花させ、地域 や世界の平和と繁栄のため貢献していきたい」と述べ、 モディ首相からも「強いインドと強い日本はアジアの ため、世界のために役割を果たすことができる、歴史 ある二国間関係を新しい分野に広げ、交流を強化した い」と述べるなど、日印関係の多大な実績を歓迎しつ つ、新しい分野での協力可能性について共通認識を深 める首脳会談となった。

当該首脳会談においては、スタートアップ分野に加 え、デジタル分野における幅広い協力を推進する「日 印デジタル・パートナーシップ ¹⁶」の立ち上げを歓迎 するとともに、インドにおけるスタートアップ企業に 投資するためのファンド創設を奨励・支援することに 合意した。また、「日印投資促進ロードマップ ¹⁷」の 下での日本工業団地(IITs)開発進展及び製造業人材 育成に係る「日本式ものづくり学校(IIM)」の新規 開校、2019年度第一四半期の開始を合意した日印特 許審査ハイウェイ (PPH) を通じた着実な投資の進展、 さらに、アフリカを含むインド太平洋地域における日 印ビジネス交流を更に促進する「アジア・アフリカ地 域における日印ビジネス協力プラットフォーム」の設 立に向けた議論を歓迎した。エネルギー分野について も、日印エネルギー協力転換プランの合意を歓迎する とともに、ハイブリッド車や電気自動車など環境に配

¹⁵ 世耕経済産業大臣とプラブー・インド商工大臣が署名。

¹⁶ 経済産業省とインド電子 IT 省との間で締結。世耕経済産業大臣とチノイ駐日インド大使が署名。

^{17 2017}年9月、柳瀬経済産業審議官とアビシェック・インド商工省産業政策・振興局次官が署名。

慮したクルマの生産、エネルギー効率と省エネ、エネ ルギー貯蔵において引き続き協力していくことで一致 した。また、この機会に、インドが主導する「太陽に 関する国際的な同盟(ISA)」の枠組協定に署名した。

加えて、日印協力の重要な象徴であるムンバイー アーメダーバード間高速鉄道に関し、安倍総理より第 二期借款供与が決定した旨述べられ、モディ首相から 感謝の言葉が述べられた。併せて、西部貨物専用鉄道 (DFC) やデリー・ムンバイ間産業大動脈 (DMIC) 構想を通じた連結性強化における日本の役割が一層評 価された。(第Ⅲ-2-5-2 図)。

なお、同日、世耕大臣はモディ首相を表敬し、二国 間の取組について意見交換した。具体的にはスタート アップの取組に加え、企業間連携や人材、研究開発な どを含めたデジタル分野での協力や、アジおりア・ア フリカ地域における日印のビジネス協力などを進めて いくことを確認した。また、RCEP についても引き続 き日印間で連携していくことで一致した。

翌2019年1月には、磯﨑経済産業副大臣がインド のグジャラート州 (GJ 州) を訪問し、GJ 州主催の「バ イブラント・グジャラート 2019」に、同行日本企業 約40社約130名と共に出席し、開会式及びジャパン セミナーにおいてスピーチを行った。スピーチでは、 日本と GJ 州との協力関係、メイク・イン・インディア、

第Ⅲ-2-5-2 図 署名式・文書交換式



撮影: 内閣広報室 出典:首相官邸 HP

https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201810/29India.html

アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力、日 印デジタル・パートナーシップについて紹介し、参加 者から大きな関心が寄せられた。

また、同イベント中にモディ首相へ表敬を行い、デ ジタル分野や人材育成分野等における日印協力の重要 性を確認した他、日本企業15社とともにルパニ・グ ジャラート州首相と会談を行い、日本企業の集積が進 む GJ 州マンダル・ベチャラジ・コラージ地域におけ る投資環境整備に係る課題やインフラ整備等を具体的 に要望した。